

Ⅱ 令和3年度当初予算の概要

令和3年度当初予算

「清流の国ぎふ」づくり

～県民の^{いのち}生命を守り、新しい日常を創る～

「清流の国ぎふ」づくりと銘打った県政を進めて10余年が経過した。この間、少子高齢化、人口減少といった課題に全国に先駆けて取り組んできたほか、非日常の常態化ともなった自然災害や鳥インフルエンザ、豚熱といった危機事案にも適切に策を講じてきた。また、美しい自然だけでなく、農産物や伝統芸能などの魅力を国内外に発信し続けてきたことによるインバウンドの急増など、その成果は着実に現れている。

令和の時代を迎えてからは、「岐阜県長期構想」の発展形である『清流の国ぎふ』創生総合戦略に沿って、『清流の国ぎふ』を支える人づくり、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3つの柱で「清流の国ぎふ」づくりを全面展開してきた。しかし、「清流の国ぎふ」づくりはいまだ道半ばであり、令和3年度もこの3つの柱に沿って県政を進めることを基軸とする。

他方、昨年2月、本県で初めて新型コロナウイルスの感染患者が確認されて以来、「オール岐阜」による推進体制のもと、国に先んじての非常事態宣言の発出をはじめ、スピード感をもって全力で取り組んできたが、残念ながら、未だ事態の収束には至っていない。

この状況を一刻も早く乗り越えるため、来年度は、コロナ対策を最重点課題として位置づけ、「県民の生命と暮らし^{いのち}を守り抜く」施策、コロナの先にある「アフターコロナ社会」、「新しい日常」を見据えた施策に全力で取り組む。

そして、これまで進めてきた魅力あふれる「清流の国ぎふ」づくりにも緩みなく取り組んでいく。

(ウィズコロナ～新型コロナウイルス感染症から県民を守る～)

第一に、新型コロナウイルス感染症対策として、「岐阜モデル」最大の特徴である「自宅療養者ゼロ」を堅持するため、十分な検査体制、病床・宿泊療養施設・後方支援病床を確保する。

また、円滑なワクチンの接種に向け、市町村、関係機関と緊密に連携するとともに、社会福祉施設、学校など、クラスターが生じやすい施設等における感染拡大防止対策を徹底支援する。

さらに、生活困窮者、離職者、中小・小規模事業者など、コロナの影響を大きく受けた方々に対しては、相談体制の充実、融資制度のほか、離職者への再就職の促進、雇用維持に向けた人材マッチング支援などを推進する。

(アフターコロナ～新たな日常を見据えた岐阜県を創る～)

第二に、県DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画を策定し、県・市町村行政、中小企業や商店街、文化芸術活動、学校教育など、社会経済のあらゆる分野におけるDXを推進する。

また、SDGs(持続可能な開発目標)の達成、グリーン社会の実現に向けた温室効果ガスの排出削減など、未来を先取りする社会変革にも取り組んでいく。

さらに、サテライトオフィス誘致、ワーケーションの推進、デジタルシフトに呼応した移住者の確保策など、地方回帰の機運を「新次元の地方分散」として捉えた定住促進策を進める。

加えて、観光のリスタートに向けた魅力ある観光地づくりや情報発信、アフターコロナに対応した商品開発、販路開拓などを支援し、業態転換、事業継承を促進する。

(未来志向の「清流の国ぎふ」づくり)

そして、創生総合戦略に沿った3つの柱に沿って、引き続き、未来志向の「清流の国ぎふ」づくりを推進していく。

コロナ禍の影響により延期となった「東京2020大会」のホストタウン交流、「ねんりんピック2021」、「エンジン01in岐阜」などのイベントは、感染防止対策を徹底したうえで着実に実施する。

さらに、令和6年開催の「国民文化祭」、新たな岐阜の宝ものの発掘など、本県の未来を見据えた取り組みも進めていく。

(持続可能な財政運営)

他方、県財政はコロナ禍による税収減、コロナ対策による歳出増に加え、社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化や県庁舎の再整備への着実な対応が求められるなど、厳しさを増している。

このため、重要課題にしっかりと財源を振り向けた未来志向・課題解決型の予算としながらも、歳出の聖域なき見直しや財源確保策を講じ、100億円を超える財政調整基金残高を確保するなど、財政の健全性に十分配慮した予算としている。

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

① 未来を支える人

(地域や企業等と連携したふるさと教育の展開)

新スーパー・インクワイアリー（探究）・ハイスクールの推進（1,100万円）

- ・ 県立5高校をモデル校とし、ICTの重点的な活用や大学等との幅広い連携を通じて、教科横断的・探究的な学び（STEAM教育）を実施。

新中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の実施（534万円）

- ・ 地域の担い手となる人材の育成を見据え、中学生の専門高校体験講座への参加や、県内6地域で各県立高校のブースを設けて魅力をPRするフェアを開催。

○グローバルな視野による探究的な学びの推進（1,900万円→1,900万円）

- ・ 地域の課題をグローバルな視野で捉えた探究的な学びを推進し、国際舞台や地域で活躍できるリーダー育成を実施。

○地域課題を探究・解決する学習の推進（1,300万円→1,170万円）

- ・ 産官学との連携によるICTを活用したデータ分析等の実践的な学びを通して、変化の激しい社会を主体的に生き抜く人材を育成。

○全ての県立学校への学校運営協議会の設置（360万円→927万円）

- ・ 地域と連携・協働して学校の活性化を図るため、全ての県立学校に学校運営協議会を設置。

(地域の声を反映した産業教育の展開)

新花の担い手育成拠点となる「（仮称）花と緑の振興センター」の設置準備（1,053万円）

- ・ 産学金官コンソーシアムと連携した担い手育成などを担う「（仮称）清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の設置準備と国際園芸アカデミーの教育環境の整備。

新農業大学校における畜産の飼養衛生管理を学べる環境の整備（910万円）

- ・ 豚熱発生により休止している農業大学校養豚専攻を、令和4年度から再開するため、高度な飼養衛生管理を学ぶための畜産エリアの環境整備を実施。

新森林文化アカデミー創立20周年記念事業の実施（365万円）

- ・ 森林文化アカデミーの創立20周年、森林総合教育センター（morinos）の創立1周年記念行事として記念プログラム、公開特別記念授業などを実施。

新小学校など教育機関等における森の体験プログラムの実施（870万円）

- ・ 森林総合教育センター（morinos）が県内各地の教育機関等へ森で遊ぶ道具等を運び、出前による森林体験プログラムを実施。

新ぎふ木遊館開館1周年記念イベントの開催（576万円）

- ・ぎふ木遊館の開館1周年に合わせ、更なる魅力及び認知度向上を図るため、名誉館長による絵本リレー朗読会やそれに合わせた木育プログラム等を開催。

（幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開）

○小学校における少人数（35人）学級の計画的実施（教職員定数）

- ・国加配定数を活用して、令和3年度から小学校4～6年生の35人学級を段階的に推進。

新就学前聴覚障がい児に対する支援の実施（242万円）

- ・飛驒特別支援学校において聴覚障がい児のコミュニケーション能力を伸ばすための幼児教室や専門家による保護者相談会を実施。

新部活動の地域移行とICT活用に向けた研究の実施（480万円）

- ・教員の負担軽減を図るため、休日における中学部活動の地域への移行、高校部活動のICTを活用した遠隔指導の導入に関する実践を踏まえた研究を実施。

新県立高校における定期試験等のデジタル採点システムの導入（624万円）

- ・教員の負担軽減を図るため、全ての県立高校で定期試験等の採点業務にAIを活用した自動採点システムを導入。

○重大事態の未然防止に向けた「学校いじめ対策チーム」の編成

（890万円→1,191万円）

- ・早期解決を図るため、弁護士や臨床心理士等の専門家や関係機関の職員を学校に派遣して「学校いじめ対策チーム」を編成。

○いじめ等の問題行動への対応充実に向けた小中学校教員の増員

（99名→102名）

- ・いじめ、不登校、校内暴力等の問題行動の実態を正確につかみ、教育相談や指導を実施するため、小中学校教員を増員。

○暴力行為、不登校等の多発地域への生徒指導主事の追加配置（6名→7名）

- ・暴力行為、いじめ、不登校の発生件数が特に多い地域へ生徒指導主事の配置を拡充。

○小中学校での暴力行為等防止に向けた暴力行為等防止支援員の増員

（1,502万円→1,747万円）

- ・暴力行為の発生数増加に対応するため、暴力行為等防止支援員を増員。

○児童と向き合う時間の増加に向けた小学校教員の増員（123名→151名）

- ・持ち授業時間数を軽減し児童と向き合う時間を確保するため、小学校教員を増員。

○スクール・サポート・スタッフを配置する市町村への助成

（6,818万円→4,410万円）

- ・教員の負担軽減を図るため、学習施設の消毒等の衛生対策等を行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村を支援。

○県立学校における教員の業務効率化のためのアシスタントの配置

(7,209 万円→6,683 万円)

- ・教員の業務効率化のため、会計事務やデータ入力等の作業を行う業務アシスタントを配置。

(グローバル社会に対応した教育の展開)

新外国人児童生徒に対するキャリア教育の実施 (500 万円)

- ・外国人児童生徒が地域で活躍できるよう、デジタル教材を用いた日本語及び教科の指導方法を開発するとともに、集住市にキャリアコーディネーターを配置。

○県立高校におけるALTの増員 (1 億 7,607 万円→2 億 2,446 万円)

- ・全ての県立高校で、生徒が生きた英語を学べるようALT (外国語指導助手) を増員。

○外国人への日本語教育機会の提供体制の整備 (2,041 万円→1,954 万円)

- ・地域日本語教育コーディネーターを配置したモデル日本語教室や、地域の日本語教室における学習支援者 (ボランティア) を育成する講習会を実施。

② 誰もが活躍できる社会

(障がいがある人もない人も共に活躍できる社会の確立)

新電源を要する在宅重度障がい児者の非常用電源装置等整備への支援

(420 万円)

- ・在宅の重度障がい児者が使用する医療機器の電源を、停電等の非常時にも確保できるようにするための非常用電源装置などの整備に対する支援を実施。

新第 24 回全国障害者芸術・文化祭の開催準備 (200 万円)

- ・令和 6 年度に開催予定の第 24 回全国障害者芸術・文化祭の開催に向けた準備を実施。

新難聴児の早期支援に向けた難聴児支援センターの設置 (1,400 万円)

- ・保健・医療・福祉・教育の各機関の連携を強化し、早期から一貫した難聴児支援を行うための難聴児支援センターを岐阜大学医学部附属病院内に設置。

○民間企業と連携した認知症の方の就労支援の実施 (100 万円→117 万円)

- ・県内の民間企業を対象に若年性認知症の方の就労継続に必要な支援等について啓発セミナーを開催するほか、企業と連携して就労支援のためのモデル事業を実施。

(年齢、性差、国籍に関わらず活躍できる社会の確立)

新市町村と連携した就職氷河期世代への支援 (1,678 万円)

- ・就職氷河期世代の実態調査、相談支援、社会参加の場の創出をはじめ先進的・積極的な取り組みを行う市町村と連携し、就職氷河期世代の方々を支援。

○WLB推進エクセレント企業の拡大のための業種を特化した講座の開催

(3,254 万円→3,177 万円)

- ・ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進エクセレント企業の認定を目指す企業へのアドバイザーの派遣や認定数が低迷している業種に特化した講座などを開催。

新介護事業者による外国人介護人材受入時の日本語学習実施への支援（600万円）

- ・外国人技能実習生及び1号特定技能外国人の受け入れを行う介護事業者の日本語学習に係る経費への支援を実施。

○在住外国人や障がい者の消費者被害防止に向けた相談体制の強化

(139万円→116万円)

- ・ポルトガル語、タガログ語版の消費生活ガイドブックや障がい者見守り人材向けの消費生活に関する見守りポイント等を掲載した啓発資料を作成、配布。

Ⅱ 健やかで安らかな地域づくり

① ウィズコロナ～新型コロナウイルス感染症から県民を守る～

(医療・福祉提供体制の確保)

○病床・宿泊療養施設・後方支援病床の確保 (110 億 8,239 万円)

- ・受入病床等の確保に加え、退院基準を満たした患者を受け入れる病院を支援するほか、患者受入の負担の大きい病院への協力金を支給。

○検査体制の確保・高齢者施設の予防的PCR検査の実施 (14 億 1,984 万円) **3 補含む**

- ・地域外来・検査センターの継続設置、検査にかかる費用負担等、岐阜市内の高齢者入所施設が従事者を対象に予防的にPCR検査を行う費用を県と市が共同支援。

○入院・診療体制の強化 (10 億 4,866 万円)

- ・医療機関の入院・診療体制の強化に必要な機器整備への支援に加え、外国人患者受入に係る医療通訳等などの経費を新たに支援。

新在宅オンライン診療設備整備や福祉分野のICT化の支援(2 億 1,098 万円)

- ・訪問看護ステーションが在宅オンライン診療に必要な情報通信機器を購入する際の経費や福祉分野の業務効率化等に資するロボット・ICTなどの導入経費を支援。

(感染拡大防止対策の推進)

新ワクチン接種体制の構築 (2,862 万円)

- ・ワクチン接種に関する電話相談窓口を設置するほか、ワクチン流通業務を円滑に実施できるような体制を構築。

○福祉施設・学校等の感染拡大防止対策の支援等 (12 億 3,295 万円)

- ・福祉サービスを継続するための掛かり増し経費や個室化改修に要する経費等や学習指導員の配置、幼稚園での感染防止対策などを支援。

新飲食店への高機能換気設備の導入支援 (1,548 万円)

- ・飲食店に対し、温暖化対策にも資する高機能の換気設備を整備する際の経費を支援。

(県民生活の安定、中小企業の支援・雇用確保)

○緊急小口資金・住居確保給付金の確保 (44 億 8,561 万円) **3 補含む**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入減があった世帯を対象とした貸付金や住居確保給付金を確保。

○コロナ・ハラスメントの徹底防止 (1,488 万円)

- ・人権相談窓口を周知するための広報を実施するほか、インターネット上の人権侵害事案を早期発見・対応するため、ネットパトロールを実施。

○生活困窮者の相談体制や自殺予防対策の充実・強化 (2,537 万円)

- ・生活困窮者の自立相談員の増員等に加え、新型コロナウイルス感染症に起因する自殺予防対策として、SNSによる相談や対面相談体制を強化。

新広域路線バスの密を回避した運行への支援（9,200万円）

- ・乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持する運行に対して支援。

○中小・小規模事業者への金融支援（127億2,650万円）

- ・中小・小規模事業者向けの融資資金や利子補給の継続のほか、新たに創設した「新型コロナウイルス経営改善資金」の信用保証料を支援。

新離職者の再就職の促進（5,000万円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方々を正社員として雇用した中小企業の事業主に奨励金を支給。

○雇用の維持に向けた人材マッチングの支援（2,100万円）

- ・雇用維持に向けた人材マッチングを支援するため、出向等を受け入れる企業の開拓等に加え、出向の受入先企業に対し、人材1人当たり定額を支援。

② 健やかで安らかに暮らせる地域

（子どもを産み育てやすい地域づくり）

新医療保険が適用されない不育症検査に係る費用への助成（261万円）

- ・不育症の検査のうち医療保険が適用されない自費診療検査に係る費用の一部を助成。

○結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域づくりへの助成制度の拡充 （3,610万円→6,075万円）

- ・結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備に取り組む市町村に対する補助の要件を拡充し支援。

○子育て支援手帳を活用した低出生体重児等の保護者への支援の充実 （174万円→129万円）

- ・低出生体重児等の育児支援のための手帳を配布するとともに、子どもが入院中の保護者への訪問支援や保護者の集いの開催によるピアサポート等を実施。

（医療・介護サービスの充実）

○複数病院間の連携検討への支援（2,423万円→2,423万円）

- ・県内病院の経営傾向分析や希望する病院に対する経営コンサルティングを行うほか、複数病院の病院間連携に向けた取組みを支援。

新中高年齢者等介護助手（ぎふケアパートナー）の育成から就業までの支援 （645万円）

- ・中高年齢者等の介護周辺業務を担う介護助手（ケアパートナー）への就労を支援するとともに、受入事業者への支援を行うことにより就業マッチングを実施。

新認知症当事者から任命する「希望大使」によるピアサポート活動の促進

(65 万円)

- ・県内の認知症の方を「希望大使」として任命し、講演会や交流会等の開催を通じて情報発信などを行うことによりピアサポート活動を促進。

(全世代の生きがい・健康づくり)

新ネット依存傾向のある児童生徒への依存対策キャンプ等の実施 (261 万円)

- ・青少年教育施設を活用し、自然体験活動や創作体験活動などを取り入れた宿泊体験キャンプを実施。

○依存症対策の普及啓発、相談支援等の強化 (999 万円→1,500 万円)

- ・令和3年3月に策定する岐阜県ギャンブル等依存症対策推進計画を含めた依存症対策を周知するとともに、依存症患者等に必要な相談支援や回復支援などを実施。

新クロバネキノコバエの実態調査等の実施 (300 万円)

- ・中濃、東濃地域を中心に相談案件が多く、健康被害の報告もあるクロバネキノコバエの発生源調査、防除・駆除方法の調査を実施。

(貧困からの脱却支援)

○児童養護施設退所者等の退所後の生活支援に対する補助制度の拡充

(1,031 万円→1,019 万円)

- ・児童養護施設退所者等が退所前に一人暮らし体験をするための民間アパート借上げ、退所後の居住費や生活費、就職支度費などを支援。

○市町村と連携した里親の確保や養育支援の実施 (6,500 万円→8,700 万円)

- ・里親に対する包括的な支援について、地域子育て支援を担う市町村との連携強化を図るため、3圏域に市町村連携コーディネーターを新たに配置。

○子ども宅食事業の開設・運営に対する補助制度の拡充 (817 万円→817 万円)

- ・子ども食堂に対する市町村への補助制度に、生活困窮世帯やひとり親家庭への食品の宅配を通じた見守り事業（子ども宅食）の開設や運営に係る補助を追加。

(虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援)

新要保護児童の状況把握能力向上に向けた子ども相談センター業務システムの改修

(171 万円)

- ・全国の要保護児童の情報を共有するシステムとデータ連携をするため、子ども相談センター業務支援システムを改修。

新客観的聴取技法習得等による虐待被害児童に対する支援の強化 (222 万円)

- ・警察官が虐待被害児童と面談するための基礎知識や客観的聴取技法の習得、検察等関係機関と連携して行う司法面接の実践的研修などを実施。

○若年層の性暴力被害の潜在化防止に向けたSNS相談窓口の設置

(378万円→600万円)

- ・ぎふ性暴力被害者支援センターに、令和2年6月に試行したSNSによる相談窓口を本格的に設置。

(犯罪・交通事故防止の推進)

新街頭防犯カメラを設置する自治会や民間事業者等への助成制度の創設(700万円)

- ・地域防犯活動を進める自治会や民間事業者などに街頭防犯カメラを設置する経費を支援。

新特殊詐欺被害防止に向けた市民劇団による寸劇や体験型広報の実施(270万円)

- ・市民劇団によるニセ電話詐欺などの特殊詐欺被害を題材とした寸劇や防犯講話等での迷惑電話防止機能付き電話を活用した体験型広報を実施。

新犯罪被害者等の支援のための計画の策定(200万円)

- ・岐阜県犯罪被害者等支援条例(令和3年4月施行予定)に基づき、犯罪被害者等への支援施策等を定める犯罪被害者等支援計画の策定等を実施。

③ 誰もが暮らしやすい地域

(生活を支えるインフラの整備)

新地域公共交通の活性化・再生に向けた地域公共交通計画の策定(534万円)

- ・本県における望ましい地域公共交通サービスの姿を明らかにする地域公共交通計画(マスタープラン)の策定に向け、法定協議会を設置し調査等を実施。

○防災・減災・県土強靱化に向けたインフラなどの整備

(697億円の内数→【3補】342億2,088万円)

- ・県土の強靱化に向け治水・砂防・農業水利・治山施設などの重要インフラの継続的な整備や緊急対策としての河道掘削、道路のり面対策などを実施。

○名鉄名古屋本線高架化事業の都市計画事業認可に向けた調査の推進

(5,000万円→5,000万円)

- ・名鉄名古屋本線高架化事業の都市計画事業認可に向け、必要となる調査・設計等を実施。

○東海環状自動車道西回り区間の整備促進

(166億6,667万円→87億5,300万円) **3補含む**

- ・国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待される東海環状自動車道西回り区間の早期全線開通に向け整備を促進。

(災害と危機事案に強い岐阜県づくり)

新災害時の迅速な支援に資する孤立予想集落情報の一元化 (830 万円)

- ・災害時の速やかな支援のため、孤立予想集落ごとに周辺道路や道路規制情報等の孤立発生要因を網羅した孤立予想集落地図を作成し、市町村とも共有。

新災害時専門ボランティアの受入体制の整備等に対する助成 (500 万円)

- ・災害時に対応できる専門ボランティアコーディネーターを養成するとともに、災害ボランティアの受付の事前登録システムを構築。

新防疫対策等に必要スキル習得のための獣医師の研究機関等への派遣

(446 万円)

- ・防疫対策等に必要スキル習得のため、効果的な防疫対応や検査体制を確立している国内外の研究機関や大学等へ県の家畜防疫員である獣医師を派遣。

新飼養衛生管理の更なる強化に向けた養豚農場への外部専門家の派遣

(480 万円)

- ・農場の管理獣医師や家畜保健衛生所とともに、飼養衛生管理の更なる強化を図るため、外部専門家 (J A S V) を農場に派遣。

○多様な人材を活用した消防団機能別分団創設への支援強化

(400 万円→400 万円)

- ・規模の大きい専任水防団を消防団機能別分団として組織する際に必要な資機材整備を新たに支援。

○災害対策の中核拠点である新県庁舎の建設

(67 億 1,396 万円→309 億 87 万円)

- ・新県庁舎建設工事に加え、敷地内道路、公園及び外構工事などを進めるとともに、移転等業務に係る基本計画の作成及び新県庁舎の具体的運用の検討を行う。

○畜産研究所、飛騨家畜保健衛生所の整備による家畜防疫体制の強化

(14 億 2,168 万円→26 億 5,842 万円)

- ・畜産研究所の養豚、養鶏の各研究部を統合再編し、関市に再整備するとともに、飛騨地域でも病性鑑定を実施できるよう飛騨家畜保健衛生所を移転、新設。

Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり

① アフターコロナ～新たな日常を見据えた岐阜県を創る～

(デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進)

○行政のデジタルトランスフォーメーションの推進 (1億9,415万円)

- ・行政手続のオンライン申請を可能とする電子申請基盤を整備するなど、行政のデジタルトランスフォーメーションを推進。

新文化芸術活動のデジタル配信等の支援 (7,020万円)

- ・県内の芸術家等が行う文化芸術に係る動画配信公演経費を支援するほか、県有施設において開催する公演等の映像をライブ配信する設備を整備。

○学校教育のデジタル化の推進 (18億9,599万円) **3補含む**

- ・県立高校での1人1台タブレットなど、ICT機器を活用したオンライン教育体制を確保するほか、県立専門高校にデジタル化に対応した実習装置を整備。

新中小企業や商店街等のデジタルトランスフォーメーションの支援 (6億2,180万円)

- ・県内中小企業が進めるスマートワークや、商店街組織等が実施するデジタルトランスフォーメーションに資する取組みを支援。

○中山間地域等におけるスマート農業機械等整備への支援

(6,100万円→5,450万円)

- ・中山間農業研究所など県内複数箇所で研修会の開催や貸出用機械・機器の配備、中山間地域でのスマート農業機械の共同利用に対する支援を拡充。

(新次元の地方分散)

○サテライトオフィスの誘致 (7,117万円)

- ・大都市圏に本社を有する企業等のサテライトオフィスの開設を支援するほか、ソフピアジャパンエリアでサテライトオフィスを設置する際の利用料を減免。

新ワーケーションの推進 (2,566万円)

- ・大都市圏の企業を対象とした県内ワーケーションのモデル事業等を実施するとともに、農村ワーケーションセミナーの開催や関係施設のホームページを作成。

○デジタルシフトに呼応した移住・定住施策の実施 (8,497万円→8,373万円)

- ・オンラインによる相談対応やセミナーの実施とともに、県内におけるテレワーク体験等のモデルコースの造成、定住のためのフォローアップを実施。

新サステイナブル・ツーリズムの視点に立った観光地づくり (1,980万円)

- ・サステイナブル・ツーリズムの視点による、新たな「岐阜の宝もの」の掘りおこしなどのほか、市町村や観光関連事業者が行う観光資源のブラッシュアップを支援。

(経済・観光のリスタート)

新創業間もない企業や事業転換に意欲的な企業への支援 (3億1,146万円)

- ・県内で新たに創業する事業者や創業後5年未満のスタートアップ企業のほか、アフターコロナに向けた事業転換などに意欲的に取り組む小規模事業者を支援。

新アフターコロナに対応した商品開発等への支援（2億円）

- ・中小企業が行うアフターコロナに対応する新商品開発・生産に資する設備導入経費を支援。

○地場産品・農林畜水産物の販路拡大や販売促進の強化（2億4,558万円）

- ・地場産業の産地組合や中小企業による県内外での販売フェア開催等を支援するほか、農産物の大阪での販売ルートの開拓や海外拠点でのPR等を支援。

新国内外からの誘客に向けたデジタル技術の活用（6,756万円）

- ・新たな旅のスタイルに対応するオンラインツアー等による情報発信やコロナ収束後を見据えたデジタルマーケティングを強化。

新「安心ステイ ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンの展開（2億676万円）

- ・県内観光需要回復のため、オンライン宿泊予約サイトや旅行会社による宿泊割引キャンペーンを実施。

② 地域の魅力の創造・伝承・発信

（「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承）

新ぎふ清流文化プラザにおける伝統芸能公演のための大道具等の整備 （227万円）

- ・ぎふ清流文化プラザで地芝居などの伝統芸能公演を開催するため、大黒幕、屋台木脚、台車等のステージ上の大道具等を整備。

新「第39回国民文化祭」の開催準備（1,400万円）

- ・令和6年度の「第39回国民文化祭」の開催に向け、基本構想の検討、実行委員会の設置に向けた調整などを実施。

○「清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い公演」の開催（7,000万円→6,000万円）

- ・県下の地歌舞伎保存団体が、ぎふ清流文化プラザを舞台として、順次、演目を披露する「清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い公演」を開催。

○「エンジン01 in 岐阜」の開催（3,400万円）

- ・各分野の第一線で活躍する文化人・知識人が地域の人々と「知の交流」を行う「エンジン01 in 岐阜」を開催。

○清流の国ぎふ芸術祭「第3回ぎふ美術展」の開催（479万円→3,650万円）

- ・県民に広く開かれた美術公募展「第3回ぎふ美術展」を開催。

○「第48回全国高等学校総合文化祭」の開催準備（500万円→1,300万円）

- ・令和6年度の「第48回全国高等学校総合文化祭」の開催に向け、開催要綱の検討や実行委員会の設置に向けた調整などを実施。

（美しく豊かな環境の保全・継承）

新海岸漂着物等の発生抑制を推進するための地域計画の策定（998万円）

- ・河川を介してプラスチックごみ等が海に流出している現状を踏まえ、海岸漂着物処理推進法に基づき、海洋ごみ対策の計画を策定。

新温室効果ガス排出削減に向けた県有施設の電力再エネ化の推進（2,417万円）

- ・県庁舎をはじめ総合庁舎、県立学校等の県有施設の一部に電力に使用電力量のうち再生可能エネルギー比率が30%以上の電力を調達。

新住民と協働で実施する気候変動に関する調査・分析の実施（831万円）

- ・岐阜県気候変動適応センターにおいて、農業関係者からの作物の生育状況など地域特有の情報を収集・分析し、セミナー等を通じて気候変動影響を県民に周知。

新世界農業遺産を未来に守り伝える取組みの加速（775万円）

- ・長良川システムに関するふるさと教育や人工ふ化放流等の再生産技術の継承支援、WEBギャラリーの構築等により「清流長良川の鮎」の魅力を強く発信。

新サステイナブル社会推進に資する製品等の開発（3,912万円）

- ・県試験研究機関において、リサイクルプラスチック製品、疾病予防に資する機能性食品等のサステイナブル社会推進や企業の持続的発展を支える研究開発を実施。

○中部山岳国立公園の施設整備の推進（3,512万円）

- ・中部山岳国立公園活性化のため、飛騨・北アルプス自然文化センターの再整備に向けた基本設計及び実施設計を実施。

（「スポーツ立県・ぎふ」の推進）

○東京2020大会参加国の事前キャンプ受入れ、ホストタウン交流事業の展開
（5,312万円→2億4,446万円）

- ・東京2020大会参加国の事前キャンプ受入れや、ホストタウン相手国とのスポーツ教室や、食文化等について両国の理解を深める交流を実施。

○聖火リレー、パブリックビューイングによる東京2020大会の盛り上げ
（1億1,503万円→5,594万円）

- ・東京2020聖火リレー及び聖火フェスティバルを実施するとともに、大型スクリーン等による競技中継のパブリックビューイングを実施。

○「ねんりんピック岐阜2021」の開催（12億9,600万円→12億6,316万円）

- ・ねんりんピック岐阜2021において、総合開・閉会式、文化・健康・福祉イベントなどを開催するほか、交流大会等を42全市町村で開催。

③ 次世代を見据えた産業・農林畜水産業の振興

（産業を支える人材の育成・確保）

新公共施設の建築に係る木材利用促進のためのマニュアルの作成（710万円）

- ・市町村や社会福祉法人等が活用できる木造建築に係るマニュアル・事例集の作成、木造建築マイスター等を対象とした研修を実施。

○建設ICT人材育成センターにおける研修の充実（3,758万円→3,196万円）

- ・建設業界のニーズを踏まえた新人、若手技術者向けのコミュニケーション能力向上研修や、習熟度に応じた建設ICT研修などを実施。

○県立高校建築系学科におけるBIM体験講座等の実施（504万円→1,279万円）

- ・ぎふ建築担い手育成支援センターにおいて、新たにニーズの多い施工管理に関する技術研修や建築系学科を有する県立高校を対象にBIM体験講座を実施。

（観光産業の基幹産業化）

○戦国武将観光の推進（4億7,161万円→3億4,756万円）

- ・県内各地に点在する戦国武将関連の観光資源を活用した広域周遊観光を促進するとともに、市町村が開催する戦国武将関連イベント経費等を支援。

○「リトアニア NOW2021」開催等による交流の促進

（2,384万円→1,528万円）

- ・県内でリトアニアの魅力を紹介する「リトアニアNOW2021」の開催や、リトアニアにて岐阜県PRを実施。

○県営都市公園の活性化の推進（19億9,597万円→13億6,270万円）

- ・都市公園の更なる魅力向上により、周遊観光、県産品の活用、屋外活動としての拠点機能を強化するとともに、ワーケーション等新たな日常に対応した取組みを展開。

新リニア中央新幹線活用戦略のブラッシュアップ（980万円）

- ・有識者等からの意見を踏まえ、活用戦略をブラッシュアップし、「(仮称)活用戦略アクションプラン」を策定。

（「未来につながる農業づくり」の推進）

新ブランド力強化・担い手確保に向けた栽培技術、県オリジナル品種の開発

（1,515万円）

- ・収益向上に貢献可能な新品目の検討、ICT活用により効率化を図ることで新規就農者など経験の浅い生産者でも安定生産できる栽培管理技術の開発。

新6次産業化に向けた商品開発に必要となる施設整備への支援（2,000万円）

- ・認定農業者、農業法人等が、自ら生産する農作物による加工食品を商品開発するために必要となる施設整備への支援を実施。

新地域食農連携プロジェクトを通じた持続的なビジネス創出への支援

（2,000万円）

- ・地域の食と農に関する多様な事業者が参画する地域食農連携プロジェクト（LFP）による持続的なビジネス創出を支援。

新農作業分業化に向けた経営モデル作成等による生産現場への普及推進（400万円）

- ・夏ほうれんそうの土壌消毒作業など労力を要する作業を分業した場合の経営分析や経営モデルの作成などにより生産現場の分業化を促進。

新ぎふ清流GAPの認知度向上に向けたPRの推進（1,000万円）

- ・ぎふ清流GAPのロゴマークの商標登録やPRグッズの作成、ぎふ清流GAP応援団の設立のほか、消費者に対する評価制度の広報宣伝を実施。

（100年先の森林づくりの推進）

新森林情報の共有化に向けた岐阜県森林クラウドシステムの構築（6,706万円）

- ・森林GIS、森林情報システム、保安林台帳管理システム及び治山GISを統合し、情報を一元化する「岐阜県森林クラウドシステム」を構築。

新市町村森林管理支援センター（仮称）の設置（340万円）

- ・市町村が実施する森林経営管理制度への取組みを支援する「市町村森林管理支援センター（仮称）」を設置。

新林業労働災害の未然防止に向けたレスキュー訓練の実施（165万円）

- ・林業事業の経営者と森林技術者を対象に、リスクアセスメントの実践や、消防署と連携した労働災害時のレスキュー訓練を実施。